

## 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 25 日

上場会社名 京都きもの友禅株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 7615

URL <http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 齊藤 慎二

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長兼経営企画部長

(氏名) 佐野 利之

TEL (03) 3639-9191

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 24 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 25 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 25 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	16,497	3.3	2,462	2.2	2,528	1.6	1,438	2.4
19 年 3 月期	15,964	△4.4	2,410	△23.2	2,487	△22.2	1,404	△23.1

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	7,782.06	—	12.5	13.0	14.9
19 年 3 月期	7,609.05	7,589.14	13.0	12.9	15.1

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 — 百万円 19 年 3 月期 — 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	19,695	11,882	60.3	64,255.98
19 年 3 月期	19,213	11,201	58.3	60,651.60

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 11,880 百万円 19 年 3 月期 11,198 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	1,455	△351	△1,170	5,838
19 年 3 月期	△306	199	△541	5,905

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金			配 当 金 総 額	配 当 性 向	純 資 産 配 当 率
	中 間 期 末	期 末	年 間	(年 間)	(連 結)	(連 結)
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	1,200.00	3,000.00	4,200.00	775	55.2	7.2
20 年 3 月期	1,200.00	3,000.00	4,200.00	776	54.0	6.7
21 年 3 月期 (予想)	1,200.00	3,000.00	4,200.00		47.0	

### 3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間	7,643	13.9	564	18.1	578	15.2	299	12.4	1,617.19
通 期	18,680	13.2	2,872	16.6	2,906	15.0	1,653	14.9	8,940.50



## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、12 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 184,982 株 19年3月期 184,982 株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 93 株 19年3月期 340 株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概況

## 1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	15,781	3.7	2,103	0.0	2,190	△0.5	1,253	1.9
19年3月期	15,213	△8.6	2,103	△28.1	2,201	△27.1	1,230	△28.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	6,782.37	—
19年3月期	6,668.42	6,650.97

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	13,997	11,101	79.3	60,044.19
19年3月期	12,992	10,601	81.6	57,417.39

(参考) 自己資本 20年3月期 11,101 百万円 19年3月期 10,601 百万円

## 2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	7,300	14.4	389	16.5	420	13.9	225	9.7	1,216.95
通 期	17,910	13.5	2,431	15.6	2,500	14.2	1,431	14.2	7,739.78

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。



## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇、米国のサブプライム問題による金融市場不安などにより、景気は足踏み状態で推移いたしました。呉服業界におきましては、全般的には例年以上に厳しい状況にあるものと考えられます。

このような環境の中、当社グループは和装関連事業を中心として広告戦略・商品政策の見直し等、積極的な営業活動を展開いたしました。当社グループにおける各事業部門別の状況は次のとおりであります。

#### 〔和装関連事業〕

「振袖」販売については、閑散期である4～7月の来店者数が継続的に減少傾向で推移いたしました。年後半繁忙期の8月半ば以降は、商品・広告政策の抜本的な見直しを図り、特に最大繁忙期である1～3月は大きく来店者数を回復させることができました。一方、既存顧客を対象とした「一般呉服」販売については、厳しい業界環境が続く中、前年比微増の受注高を確保することができました。

以上により、和装関連事業の受注高は15,625百万円(前年同期比6.9%増)となりました。また売上高においては、15,678百万円(前年同期比3.6%増)となりました。利益面においては、粗利益率が前年同期に比べ0.4ポイント低下いたしました。また、販売費及び一般管理費においては、広告宣伝費、販売促進費及び人件費を中心として増加しており、営業利益は0.3%減の2,178百万円となりました。

#### 〔金融サービス事業〕

金融子会社「KYクレジットサービス(株)」による、当社の顧客に対する割賦販売斡旋業務の取扱が稼働後3年目となり、売上高は前年同期比18.4%増の393百万円、営業利益は前年同期比9.7%増の283百万円となりました。

#### 〔その他の事業〕

「就職エージェント(株)」における人材派遣・紹介事業の売上高は前年同期比14.6%減の425百万円、営業利益は3百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は前年同期に比べ3.3%増の16,497百万円、営業利益は2.2%増の2,462百万円、経常利益は1.6%増の2,528百万円、当期純利益は2.4%増の1,438百万円となりました。

#### 次期の見通し

今後の経済環境は、サブプライム問題を背景とする米国経済の減速や金融資本市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっており、当面は不透明な経済環境が続くものと思われま。また、呉服業界をとりまく環境についても、引き続き厳しい局面が続くものと予想されます。

和装関連事業における、当社主力の「振袖」販売については、少子化傾向とはいわれながらも、女性において一生に一度の着用機会ということから一定の数量がマーケットとして存在しております。次期においては、当期に引き続き、広告戦略・商品政策の見直しを行い、振袖来店者数の更なる増加を図ってまいります。また、振袖以外の一般呉服等販売についても、振袖購入者の母親層を中心にリピーターとして「友の会」会員等、着実に増加してきており、引き続き、これら既存客の深耕を図ることにより更なる増加を見込んでおります。以上により、和装関連事業としては、売上高17,810百万円、営業利益2,515百万円を見込んでおります。

金融サービス事業につきましては、稼働後4年目となる金融子会社「KYクレジットサービス(株)」において、今年度以上の収益寄与効果を見込めることから、売上高440百万円、営業利益308百万円を見込んでおります。

その他事業については、売上高、営業利益ともに、ほぼ前年並みの金額を見込んでおります。

以上の見通しにより、次期連結業績予想については、売上高18,680百万円(前年同期比13.2%増)、営業利益2,872百万円(前年同期比16.6%増)、経常利益2,906百万円(前年同期比15.0%増)、当期純利益1,653百万円(前年同期比14.9%増)を見込んでおります。



## 目標とする経営指標の達成状況

当グループでは、安定的な売上成長及び収益性のバランスを重要な指標と捉え、売上高経常利益率の向上・維持を目標としております。なお、過去3期間の達成状況は以下のとおりであります。

	目標値	18/3期	19/3期	20/3期
売上高経常利益率(連結ベース)	20.0%	19.2%	15.6%	15.3%

## (2) 財政状態に関する分析

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ66百万円減少し、5,838百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,455百万円（前年は306百万円の支出）の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益が2,504百万円（前年同期比56百万円増）となったこと、法人税等の支払750百万円、売上債権等の増加617百万円及び預り金の減少292百万円によるものであります。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、351百万円（前年は199百万円の収入）の支出となりました。これは「友の会」運営のための法務局供託のための中期国債を中心とした有価証券の取得及び償還（「投資有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却等による収入」）による純支出250百万円、有形固定資産の取得による支出65百万円によるものであります。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,170百万円（前年同期比628百万円増）の支出となりました。これは金融子会社「KYクレジットサービス(株)」の短期借入れによる純支出370百万円、配当金の支払775百万円によるものであります。

#### 〔キャッシュ・フロー指標のトレンド〕

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	54.0	58.3	60.3
時価ベースの自己資本比率(%)	200.6	116.3	82.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	—	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8,193.8	—	186.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営の効率化により収益の向上を図り、その結果としての利益配分に関しては、将来の資金需要を勘案しながら株主還元として可能な限りの配当を行うことを重要課題と考えております。具体的には、連結ベースで「配当性向」40%～50%を基本としております。また次期の資金需要が多く予想されない場合には50%超も可能と考えます。

当期については、1株につき年間4,200円の配当を実施し、配当性向としては54.0%となりましたが、次期についても1株につき年間4,200円の配当（配当性向47.0%）を計画しております。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社である株式会社京都きもの友禅友の会、KYクレジットサービス株式会社及び就職エージェント株式会社、非連結子会社であるシルエンス株式会社の5社により構成されており、呉服等の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### (1) 和装関連事業

#### ・当 社

当社は、振袖等を中心とした呉服販売を主とし、それに関連する宝飾品等の販売及び呉服等のレンタルを行い、全国チェーン展開による小売業を営んでおります。

#### ・株式会社京都きもの友禅友の会(連結子会社)

割賦販売法に基づき会員積立業務を営む前払式特定取引業者であり、入会会員には毎月一定額を積み立てて頂く「お買物カード」を発行し、積立金利用の際には積立金額にボーナス分をプラスすることによって、当社の販売促進の助成(呉服販売の取次ぎ割賦販売法第2条第5項)を行っております。

### (2) 金融サービス事業

#### ・KYクレジットサービス株式会社(連結子会社)

当社の顧客等に対して販売代金等の割賦販売斡旋業務を行っております。

### (3) その他の事業

#### ・就職エージェント株式会社(連結子会社)

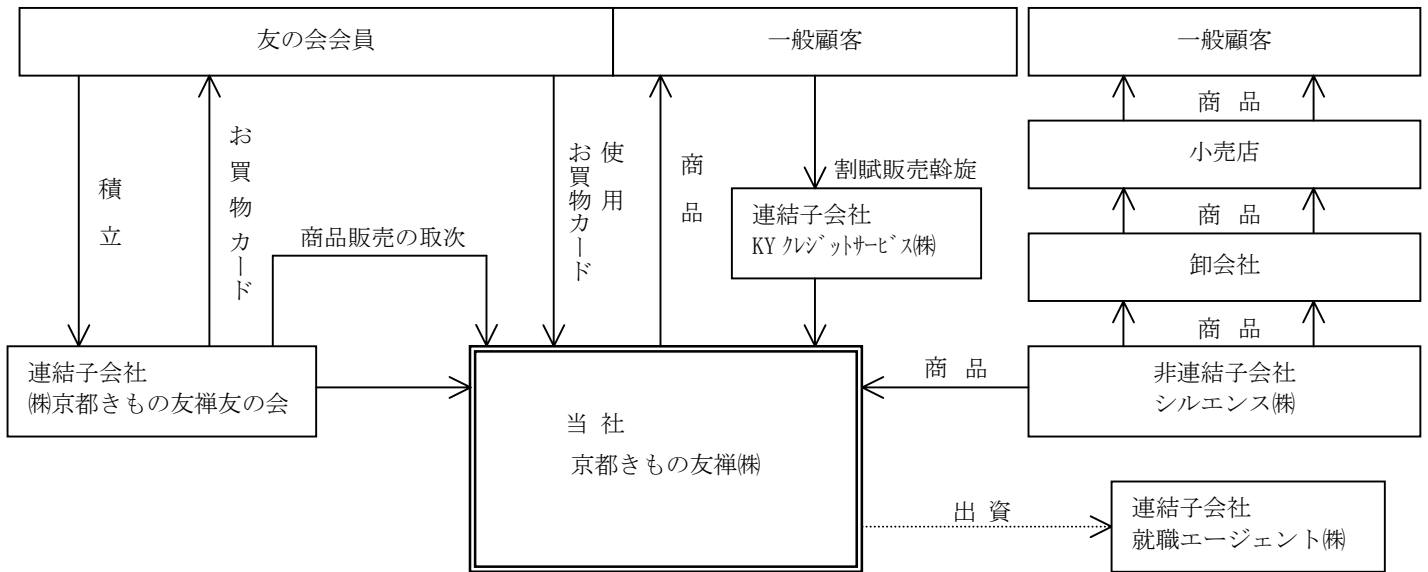
就職・採用市場において、大学生を中心とした就職支援事業、並びに人材派遣・紹介事業を行っております。

#### ・シルエンス株式会社(非連結子会社)

化粧品の製造及び販売を営む子会社であります。



事業の概要図は、次の通りであります。



(関係会社の状況)

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事業の内容	議 決 権 所有割合	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) ㈱京都きもの友禪友の会	東京都中央区	千円 50,000	呉服等販売 の取次	% 100	顧客の紹介及び業務委託 役員の兼任……………4名	
(連結子会社) KYクレジットサービス(株)	東京都中央区	千円 20,000	割賦販売の 斡旋業務	% 100	販売代金の割賦販売斡旋 役員の兼任……………4名	
(連結子会社) 就職エージェント(株)	東京都新宿区	千円 32,080	人材派遣・ 紹介事業	% 98.68	— 役員の兼任……………1名	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 上記3社の売上高は連結売上高に占める割合が100分の10以下のため主要な損益情報等の記載を省略しております。  
 3 当社はKYクレジットサービス(株)の銀行借入に対して債務保証を行っております。

### 3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年4月20日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>



## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※4	4,189,495		4,046,174		△143,321
2 売掛金		244,464		470,067		225,602
3 割賦売掛金		3,909,662		4,188,040		278,378
4 有価証券	※2	3,213,826		2,475,121		△738,705
5 たな卸資産		1,988,750		1,844,536		△144,213
6 繰延税金資産		199,166		234,710		35,544
7 その他		215,318		237,502		22,183
貸倒引当金		△6,722		△6,395		326
流動資産合計		13,953,963	72.6	13,489,758	68.5	△464,204
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,619,138		1,643,985		
減価償却累計額		944,470	674,668	1,009,653	634,331	△40,336
(2) 土地			2,398,744		2,398,744	—
(3) その他		278,023		276,006		
減価償却累計額		248,026	29,996	244,888	31,118	1,121
有形固定資産合計		3,103,409	16.2	3,064,193	15.6	△39,215
2 無形固定資産						
3 投資その他の資産		157,207	0.8	129,224	0.6	△27,982
(1) 投資有価証券	※1 ※2	1,031,129		2,086,874		1,055,745
(2) 敷金及び保証金		843,780		855,709		11,928
(3) 繰延税金資産		50,667		55,224		4,556
(4) その他		74,887		16,309		△58,578
貸倒引当金		△2,000		△2,000		—
投資その他の資産合計		1,998,464	10.4	3,012,117	15.3	1,013,652
固定資産合計		5,259,081	27.4	6,205,536	31.5	946,455
資産合計		19,213,044	100.0	19,695,294	100.0	482,250



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		320,684		468,874		148,190
2 短期借入金	※3	1,220,000		850,000		△370,000
3 1年内返済予定長期借入金	※4	24,720		10,320		△14,400
4 未払法人税等		294,818		649,910		355,091
5 前受金		829,775		716,472		△113,302
6 預り金		3,717,672		3,425,545		△292,127
7 賞与引当金		209,180		226,605		17,424
8 役員賞与引当金		25,900		5,400		△20,500
9 販売促進引当金		85,310		135,770		50,460
10 割賦未実現利益		504,322		524,758		20,435
11 繰延税金負債		5,300		7,131		1,830
12 その他		743,870		775,430		31,559
流動負債合計		7,981,556	41.5	7,796,219	39.6	△185,336
II 固定負債						
1 長期借入金	※4	11,960		1,640		△10,320
2 長期未払金		6,540		6,540		—
3 繰延税金負債		11,787		8,363		△3,424
固定負債合計		30,287	0.2	16,543	0.1	△13,744
負債合計		8,011,844	41.7	7,812,763	39.7	△199,081
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		1,215,949	6.3	1,215,949	6.2	—
2 資本剰余金		1,708,276	8.9	1,708,256	8.6	△20
3 利益剰余金		8,328,587	43.4	8,976,598	45.6	648,010
4 自己株式		△56,648	△0.3	△15,368	△0.1	41,280
株主資本合計		11,196,165	58.3	11,885,435	60.3	689,270
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		2,665	0.0	△5,213	△0.0	△7,879
評価・換算差額等合計		2,665	0.0	△5,213	△0.0	△7,879
III 少数株主持分		2,368	0.0	2,308	0.0	△59
純資産合計		11,201,199	58.3	11,882,531	60.3	681,331
負債純資産合計		19,213,044	100.0	19,695,294	100.0	482,250



## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			15,964,867	100.0	16,497,348	100.0	532,480	
II 売上原価			5,790,487	36.3	5,949,014	36.1	158,526	
売上総利益			10,174,380	63.7	10,548,333	63.9	373,953	
III 販売費及び一般管理費	※1		7,763,689	48.6	8,085,665	49.0	321,976	
営業利益			2,410,690	15.1	2,462,668	14.9	51,977	
IV 営業外収益								
1 受取利息		11,761			29,927			
2 受取配当金		730			711			
3 催事協賛金		12,050			—			
4 信販取次手数料		35,823			32,261			
5 投資事業組合利益		9,977			—			
6 雑収入		13,338	83,681	0.5	8,828	71,728	0.4	△11,952
V 営業外費用								
1 支払利息		791			380			
2 雑損失		6,121	6,912	0.0	5,998	6,379	0.0	△533
経常利益			2,487,458	15.6	2,528,017	15.3	40,558	
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		8,268			—			
2 貸倒引当金戻入益		—	8,268	0.0	326	326	0.0	△7,941
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	17,329			5,420			
2 賃借店舗等解約損	※3	22,392			3,780			
3 投資有価証券評価損	※4	7,650			—			
4 減損損失	※5	—			11,680			
5 子会社株式売却損	※6	—	47,372	0.3	3,000	23,881	0.1	△23,491
税金等調整前当期純利益			2,448,354	15.3	2,504,463	15.2	56,108	
法人税、住民税 及び事業税		958,177			1,102,429			
法人税等調整額		85,790	1,043,968	6.5	△36,204	1,066,224	6.5	22,256
少数株主利益			188	0.0		59	0.0	△129
当期純利益			1,404,197	8.8	1,438,178	8.7	33,981	



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,198,686	1,530,734	7,742,588	△55,527	10,416,481	7,885	—
連結会計年度中の 変動額							
新株の発行	17,262	17,262			34,525		
剰余金の配当 (注)			△553,087		△553,087		
剰余金の配当 (中間配当)			△221,544		△221,544		
役員賞与 (注)			△28,900		△28,900		
当期純利益			1,404,197		1,404,197		
自己株式の取得				△1,204	△1,204		
自己株式の処分		△13		83	69		
連結子会社の 増加による増減		160,292	△14,665		145,626		
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額 (純額)					—	△5,219	2,368
連結会計年度中の 変動額合計 (千円)	17,262	177,541	585,999	△1,120	779,683	△5,219	2,368
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,215,949	1,708,276	8,328,587	△56,648	11,196,165	2,665	2,368

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,215,949	1,708,276	8,328,587	△56,648	11,196,165	2,665	2,368
連結会計年度中の 変動額							
新株の発行					—		
剰余金の配当			△775,794		△775,794		
当期純利益			1,438,178		1,438,178		
自己株式の取得				△319	△319		
自己株式の処分		△20	△14,373	41,599	27,206		
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額 (純額)					—	△7,879	△59
連結会計年度中の 変動額合計 (千円)	—	△20	648,010	41,280	689,270	△7,879	△59
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,215,949	1,708,256	8,976,598	△15,368	11,885,435	△5,213	2,308



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		2,448,354	2,504,463	56,108
減価償却費		98,216	98,961	745
減損損失		—	11,680	11,680
のれん償却費		31,635	31,635	—
貸倒引当金の増減額		2,685	△326	△3,012
賞与引当金の増減額		△15,858	17,424	33,282
役員退職慰労引当金の増減額		△216,950	—	216,950
販売促進引当金の増減額		△37,590	50,460	88,050
役員賞与引当金の増減額		25,900	△20,500	△46,400
受取利息及び受取配当金		△12,492	△30,638	△18,146
支払利息		791	380	△410
投資有価証券売却益		△8,268	—	8,268
関係会社株式売却損		—	3,000	3,000
投資有価証券評価損		7,650	—	△7,650
有形固定資産除却損		17,329	5,420	△11,909
売上債権等の増減額		△914,294	△617,283	297,010
たな卸資産の増減額		△134,793	144,213	279,007
仕入債務の増減額		△99,703	148,190	247,894
割賦未実現損益の増減額		—	20,435	20,435
未払消費税等の増減額		△71,974	71,213	143,188
預り金の増減額		45,382	△292,127	△337,509
役員賞与の支払額		△28,900	—	28,900
その他		121,706	27,298	△94,407
小計		1,258,827	2,173,902	915,074
利息及び配当金の受取額		14,565	32,294	17,728
利息の支払額		△791	△380	410
法人税等の支払額		△1,579,493	△750,342	829,151
営業活動によるキャッシュ・フロー		△306,891	1,455,473	1,762,365
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		—	△31,804	△31,804
子会社株式の取得による支出		△20,000	—	20,000
子会社株式の売却による収入		—	17,000	17,000
有価証券の売却等による収入		850,000	1,500,000	650,000
有形固定資産の取得による支出		△133,056	△65,307	67,748
投資有価証券の取得による支出		△574,767	△1,750,250	△1,175,483
投資有価証券の売却等による収入		55,488	5,400	△50,088
店舗敷金等の支出		△36,657	△20,768	15,889
店舗敷金等の回収による収入		64,303	8,839	△55,463
貸付けによる支出		△2,950	△1,900	1,050
貸付金の回収による収入		3,249	2,345	△904
ソフトウェア等投資支出		△6,487	△15,428	△8,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		199,122	△351,874	△550,997
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額		220,000	△370,000	△590,000
長期借入金の返済による支出		△24,720	△24,720	—
株式の発行による収入		34,525	—	△34,525
少数株主からの払込による収入		4,160	—	△4,160
配当金の支払額		△774,805	△775,146	△340
その他		△1,134	△319	815
財務活動によるキャッシュ・フロー		△541,973	△1,170,185	△628,211
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>		△649,742	△66,586	583,156
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		6,470,945	5,905,112	△565,833
<b>VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首残高</b>		83,909	—	△83,909
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	5,905,112	5,838,526	△66,586



(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以後に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、上記重要な減価償却資産の減価償却方法以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>※1 非連結子会社シルエンス株式会社及び株式会社K I F に対する出資(株式)が50,000千円含まれております。</p>	<p>※1 非連結子会社シルエンス株式会社に対する出資(株式)が30,000千円含まれております。</p>												
<p>※2 割賦販売法に基づき以下の資産を供託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,398,320千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">550,555千円</td> </tr> </table>	有価証券	1,398,320千円	投資有価証券	550,555千円	<p>※2 割賦販売法に基づき以下の資産を供託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">500,720千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,455,415千円</td> </tr> </table>	有価証券	500,720千円	投資有価証券	1,455,415千円				
有価証券	1,398,320千円												
投資有価証券	550,555千円												
有価証券	500,720千円												
投資有価証券	1,455,415千円												
<p>※3 連結子会社K Y クレジットサービス(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,220,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,780,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	8,000,000千円	貸出実行残高	1,220,000千円	差引額	6,780,000千円	<p>※3 連結子会社K Y クレジットサービス(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	8,000,000千円	貸出実行残高	850,000千円	差引額	7,150,000千円
当座貸越極度額の総額	8,000,000千円												
貸出実行残高	1,220,000千円												
差引額	6,780,000千円												
当座貸越極度額の総額	8,000,000千円												
貸出実行残高	850,000千円												
差引額	7,150,000千円												
<p>※4 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,011千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,560千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,160千円</td> </tr> </table>	定期預金	10,011千円	1年内返済予定長期借入金	10,560千円	長期借入金	1,600千円	合計	12,160千円	<p>※4 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,029千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,600千円</td> </tr> </table>	定期預金	10,029千円	1年内返済予定長期借入金	1,600千円
定期預金	10,011千円												
1年内返済予定長期借入金	10,560千円												
長期借入金	1,600千円												
合計	12,160千円												
定期預金	10,029千円												
1年内返済予定長期借入金	1,600千円												



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,955,860千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">759,096</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,061,424</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">95,691</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">900,736</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">209,180</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,900</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85,310</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,411</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,130</td></tr> </table> <p>※2 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">16,473千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">856</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,329</td></tr> </table> <p>※3 店舗移転に伴う原状回復費であります。</p> <p>※4 投資有価証券評価損は、実質価格の著しく下落している有価証券の評価損であります。</p> <p>※5 _____</p>	広告宣伝費	1,955,860千円	販売促進費	759,096	給与手当	2,061,424	減価償却費	95,691	賃借料	900,736	賞与引当金繰入額	209,180	役員賞与引当金繰入額	25,900	販売促進引当金繰入額	85,310	貸倒引当金繰入額	3,411	役員退職慰労引当金繰入額	1,130	建物	16,473千円	工具器具備品	856	計	17,329	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,010,195千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">812,360</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,105,371</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">95,587</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">915,142</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">226,605</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,400</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">135,770</td></tr> </table> <p>※2 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3,708千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,711</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,420</td></tr> </table> <p>※3 同左</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所 店数</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物他</td> <td>東京都中央区 1店</td> <td style="text-align: right;">11,680</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっているか、又は継続してマイナスとなる見込みである店舗を対象として認識しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">11,327千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">353</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,680</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p style="margin-left: 20px;">(5) 回収可能価額の算定方法 店舗の帳簿価額を全額減損損失としております。</p> <p>※6 _____</p> <p>※6 子会社株式売却損は、当社子会社株式会社K I Fの全株式を売却したことに伴うものであります。</p>	広告宣伝費	2,010,195千円	販売促進費	812,360	給与手当	2,105,371	減価償却費	95,587	賃借料	915,142	賞与引当金繰入額	226,605	役員賞与引当金繰入額	5,400	販売促進引当金繰入額	135,770	建物	3,708千円	工具器具備品	1,711	計	5,420	用途	種類	場所 店数	減損損失 (千円)	店舗	建物他	東京都中央区 1店	11,680	建物	11,327千円	工具器具備品	353	計	11,680
広告宣伝費	1,955,860千円																																																														
販売促進費	759,096																																																														
給与手当	2,061,424																																																														
減価償却費	95,691																																																														
賃借料	900,736																																																														
賞与引当金繰入額	209,180																																																														
役員賞与引当金繰入額	25,900																																																														
販売促進引当金繰入額	85,310																																																														
貸倒引当金繰入額	3,411																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	1,130																																																														
建物	16,473千円																																																														
工具器具備品	856																																																														
計	17,329																																																														
広告宣伝費	2,010,195千円																																																														
販売促進費	812,360																																																														
給与手当	2,105,371																																																														
減価償却費	95,587																																																														
賃借料	915,142																																																														
賞与引当金繰入額	226,605																																																														
役員賞与引当金繰入額	5,400																																																														
販売促進引当金繰入額	135,770																																																														
建物	3,708千円																																																														
工具器具備品	1,711																																																														
計	5,420																																																														
用途	種類	場所 店数	減損損失 (千円)																																																												
店舗	建物他	東京都中央区 1店	11,680																																																												
建物	11,327千円																																																														
工具器具備品	353																																																														
計	11,680																																																														



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	92,348	92,634	—	184,982

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加	92,348 株
ストックオプションの行使による増加	286 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	166.76	173.76	0.5	340.02

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加	166.76 株
端株の買取りによる増加	7.0 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

端株の売渡しによる減少	0.5 株
-------------	-------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	553,087	6,000	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月20日 取締役会	普通株式	221,544	1,200	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	553,925	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月22日



当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	184,982	—	—	184,982

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	340.02	3	250	93.02

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 3 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少 250 株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	553,925	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年10月24日 取締役会	普通株式	221,868	1,200	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	554,666	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月25日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,189,495千円	現金及び預金勘定 4,046,174千円
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 1,715,616	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金 △31,804
現金及び現金同等物 5,905,112	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 1,824,156
	現金及び現金同等物 5,838,526

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	和装関連事業 (千円)	金融サービス 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に 対する売上高	15,134,543	332,416	497,908	15,964,867	—	15,964,867
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	55,301	7,058	62,359	(62,359)	—
計	15,134,543	387,717	504,966	16,027,227	(62,359)	15,964,867
営業費用	12,949,797	129,279	510,996	13,590,074	(35,897)	13,554,177
営業利益又は営業損失(△)	2,184,745	258,438	△6,030	2,437,152	(26,462)	2,410,690
Ⅱ 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	16,941,614	4,059,609	283,338	21,284,561	(2,071,517)	19,213,044
減価償却費	89,868	—	8,348	98,216	—	98,216
資本的支出	133,479	—	5,901	139,381	—	139,381

(注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

和装関連事業 呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売

金融サービス事業 割賦販売斡旋業務

その他の事業 人材派遣・紹介事業

3 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

5 当連結会計年度より「その他の事業」の区分を設けておりますが、その内訳は、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社メディアランドに関するものであります。

6 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「和装関連事業」の営業費用は25,900千円増加し、営業利益が同額減少しております。



## 当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	和装関連事業 (千円)	金融サービス 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	15,678,684	393,611	425,051	16,497,348	—	16,497,348
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	41,821	4,286	46,107	(46,107)	—
計	15,678,684	435,433	429,337	16,543,456	(46,107)	16,497,348
営業費用	13,500,243	151,892	426,115	14,078,251	(43,570)	14,034,680
営業利益又は営業損失(△)	2,178,441	283,540	3,222	2,465,204	(2,536)	2,462,668
Ⅱ 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	17,688,585	4,355,537	254,323	22,298,447	(2,603,153)	19,695,294
減価償却費	90,882	—	8,078	98,961	—	98,961
資本的支出	74,106	—	6,815	80,921	—	80,921

(注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

和装関連事業 呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売

金融サービス事業 割賦販売斡旋業務

その他の事業 人材派遣・紹介事業

3 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	60,651.60円	1株当たり純資産額	64,255.98円
1株当たり当期純利益金額	7,609.05円	1株当たり当期純利益金額	7,782.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	7,589.14円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円
<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	56,386.02円		
1株当たり当期純利益	9,858.70円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,816.40円		

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,201,199	11,882,531
普通株式に係る純資産額(千円)	11,198,831	11,880,222
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	2,368	2,308
普通株式の発行済株式数(株)	184,982	184,982
普通株式の自己株式数(株)	340	93
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	184,641	184,888

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,404,197	1,438,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,404,197	1,438,178
普通株式の期中平均株式数(株)	184,543	184,806
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	484.19	—
(うち新株予約権(株))	(484.19)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—



## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(新株予約権発行の決議) 当社は、平成19年6月21日開催の第36期定時株主総会において、当社取締役(社外取締役を除く)に対して、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。	

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。



## 5. 生産・受注及び販売の状況

### 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前期対比
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	比率(%)
和装関連事業	15,134,543	94.8	15,678,684	95.0	103.6
金融サービス事業	332,416	2.1	393,611	2.4	118.4
その他の事業	497,908	3.1	425,051	2.6	85.4
合計	15,964,867	100.0	16,497,348	100.0	103.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 和装関連事業における販売実績は次のとおりであります。

### (1) 品目別販売実績

品目別	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前期対比
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	比率(%)
着物・裏地等	6,944,678	45.6	7,049,991	44.7	101.5
帯	2,894,768	19.0	3,011,613	19.1	104.0
仕立加工	2,017,676	13.3	2,041,334	12.9	101.2
和装小物	1,393,093	9.2	1,602,865	10.2	115.1
宝石	1,252,937	8.2	1,456,243	9.2	116.2
その他	710,017	4.7	619,191	3.9	87.2
小計	15,213,172	100.0	15,781,240	100.0	103.7
友の会会員値引き	△78,628	—	△102,555	—	130.4
合計	15,134,543	—	15,678,684	—	103.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 友の会会員値引きは、連結子会社「株式会社京都きもの友禅友の会」の売上原価であり、会員積立金の満期使用時におけるボーナス相当分であります。  
3. 構成比は、友の会会員値引き前の金額をもとに算出しております。



## (2) 地域別販売実績

地域別	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前期対比
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	比率(%)
北海道	437,464	2.9	442,038	2.8	101.0
東北	727,150	4.8	740,122	4.7	101.8
関東	6,849,557	45.0	7,377,091	46.8	107.7
中部	2,582,645	17.0	2,680,805	17.0	103.8
近畿	2,096,100	13.8	2,195,058	13.9	104.7
中国	529,835	3.5	511,707	3.2	96.6
四国	218,453	1.4	254,533	1.6	116.5
九州	1,302,266	8.5	1,253,198	7.9	96.2
その他(レンタル)	469,697	3.1	326,684	2.1	69.6
小計	15,213,172	100.0	15,781,240	100.0	103.7
友の会会員値引き	△78,628	—	△102,555	—	130.4
合計	15,134,543	—	15,678,684	—	103.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 地域区分は、販売店舗の所在地によって分類しております。  
3. その他は、商品レンタル等であり地域別には分類しておりません。  
4. 友の会会員値引きは、連結子会社「株式会社京都きもの友禅友の会」の売上原価であり、会員積立金の満期使用時におけるボーナス相当分であります。  
5. 構成比は、友の会会員値引き前の金額をもとに算出しております。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,300,411		3,748,137		447,726
2 売掛金		147,147		389,283		242,136
3 有価証券		617,224		619,787		2,562
4 商品		1,977,790		1,821,402		△156,388
5 貯蔵品		9,920		17,784		7,864
6 前払費用		196,622		220,085		23,463
7 繰延税金資産		188,141		227,871		39,729
8 その他		15,739		27,788		12,048
流動資産合計		6,452,998	49.7	7,072,140	50.5	619,142
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,603,624		1,628,470		
減価償却累計額		939,761	663,862	1,002,779	625,691	△38,171
(2) 車両運搬具		1,141		1,141		
減価償却累計額		826	314	942	198	△116
(3) 工具器具及び備品		269,473		266,184		
減価償却累計額		242,972	26,500	238,594	27,589	1,088
(4) 土地			2,398,744		2,398,744	—
有形固定資産合計			3,089,422		3,052,222	△37,199
23.8					21.8	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			14,755		14,582	△173
(2) 電話加入権			12,850		12,850	—
無形固定資産合計			27,606		27,432	△173
0.2					0.2	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			60,261		45,776	△14,484
(2) 関係会社株式			424,154		404,154	△20,000
(3) 長期貸付金			225		75	△150
(4) 関係会社長期貸付金			2,000,000		2,500,000	500,000
(5) 長期前払費用			60,284		1,846	△58,438
(6) 敷金及び保証金			817,246		829,175	11,928
(7) 会員権			11,525		11,525	—
(8) 繰延税金資産			50,454		55,224	4,770
貸倒引当金			△2,000		△2,000	—
投資その他の資産合計			3,422,151	26.3	3,845,777	423,625
27.5					27.5	
固定資産合計			6,539,179	50.3	6,925,433	386,253
49.5					49.5	
資産合計			12,992,178	100.0	13,997,574	1,005,395
					100.0	



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	買掛金	296,928		452,445		155,517
2	未払金	629,954		560,894		△69,059
3	未払費用	87,718		108,824		21,106
4	未払法人税等	192,692		575,101		382,408
5	未払消費税等	622		74,806		74,183
6	前受金	829,677		715,513		△114,164
7	預り金	33,033		42,768		9,734
8	賞与引当金	202,140		218,000		15,860
9	役員賞与引当金	25,900		5,400		△20,500
10	販売促進引当金	85,310		135,770		50,460
	流動負債合計	2,383,978	18.3	2,889,525	20.6	505,546
II 固定負債						
1	長期未払金	6,540		6,540		—
	固定負債合計	6,540	0.1	6,540	0.1	—
	負債合計	2,390,518	18.4	2,896,065	20.7	505,546
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金	1,215,949	9.4	1,215,949	8.7	—
2	資本剰余金					
	(1)資本準備金	1,547,963		1,547,963		
	(2)その他資本剰余金	20		—		
	資本剰余金合計	1,547,983	11.9	1,547,963	11.0	△20
3	利益剰余金					
	(1)利益準備金	275,125		275,125		
	(2)その他利益剰余金					
	別途積立金	5,000,000		5,000,000		
	繰越利益剰余金	2,612,407		3,075,669		
	利益剰余金合計	7,887,532	60.7	8,350,794	59.7	463,261
4	自己株式	△56,648	△0.4	△15,368	△0.1	41,280
	株主資本合計	10,594,817	81.6	11,099,338	79.3	504,521
II 評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価差額金	6,842	0.0	2,170	0.0	△4,672
	評価・換算差額等合計	6,842	0.0	2,170	0.0	△4,672
	純資産合計	10,601,660	81.6	11,101,509	79.3	499,848
	負債純資産合計	12,992,178	100.0	13,997,574	100.0	1,005,395



## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 金額(千円)	
		金額(千円)			金額(千円)			
I 売上高			15,213,172	100.0		15,781,240	100.0	568,068
II 売上原価								
1 期首商品たな卸高		1,840,473			1,977,790			
2 当期商品仕入高		4,405,779			4,374,329			
3 当期仕立加工高		1,184,957			1,179,128			
合計		7,431,210			7,531,248			
4 期末商品たな卸高		1,977,790	5,453,419	35.9	1,821,402	5,709,846	36.2	256,426
売上総利益			9,759,752	64.1		10,071,394	63.8	311,642
III 販売費及び一般管理費			7,655,890	50.3		7,967,804	50.5	311,913
営業利益			2,103,861	13.8		2,103,589	13.3	△271
IV 営業外収益								
1 受取利息		12,279			25,628			
2 有価証券利息		1,505			3,202			
3 受取事務代行手数料		23,999			24,751			
4 催事協賛金		12,050			—			
5 信販取次手数料		35,823			32,261			
6 雑収入		17,050	102,708	0.7	6,374	92,218	0.6	△10,489
V 営業外費用								
1 雑損失		5,560	5,560	0.0	5,806	5,806	0.0	245
経常利益			2,201,009	14.5		2,190,001	13.9	△11,007
VI 特別損失								
1 固定資産除却損		17,329			5,402			
2 賃借店舗等解約損		22,392			3,780			
3 投資有価証券評価損		7,650			—			
4 減損損失		—			11,680			
5 子会社株式売却損		—	47,372	0.3	3,000	23,863	0.2	△23,509
税引前当期純利益			2,153,636	14.2		2,166,138	13.7	12,501
法人税、住民税 及び事業税		818,992			954,002			
法人税等調整額		104,033	923,025	6.1	△41,293	912,709	5.8	△10,315
当期純利益			1,230,611	8.1		1,253,428	7.9	22,817



## (4) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,198,686	1,530,700	34	1,530,734	275,125	4,500,000	2,685,328	7,460,453
事業年度中の変動額								
新株の発行	17,262	17,262		17,262				—
剰余金の配当(注)				—			△553,087	△553,087
剰余金の配当 (中間配当)				—			△221,544	△221,544
役員賞与(注)				—			△28,900	△28,900
別途積立金の積立 (注)				—		500,000	△500,000	—
当期純利益				—			1,230,611	1,230,611
自己株式の取得				—				—
自己株式の処分			△13	△13				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				—				—
事業年度中の変動額 合計(千円)	17,262	17,262	△13	17,249	—	500,000	△72,920	427,079
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,215,949	1,547,963	20	1,547,983	275,125	5,000,000	2,612,407	7,887,532

	株主資本		評価・換算差額等
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
平成18年3月31日 残高 (千円)	△55,527	10,134,347	13,881
事業年度中の変動額			
新株の発行		34,525	
剰余金の配当(注)		△553,087	
剰余金の配当 (中間配当)		△221,544	
役員賞与(注)		△28,900	
別途積立金の積立 (注)		—	
当期純利益		1,230,611	
自己株式の取得	△1,204	△1,204	
自己株式の処分	83	69	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)		—	△7,039
事業年度中の変動額 合計(千円)	△1,120	460,470	△7,039
平成19年3月31日 残高 (千円)	△56,648	10,594,817	6,842

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高（千円）	1,215,949	1,547,963	20	1,547,983	275,125	5,000,000	2,612,407	7,887,532
事業年度中の変動額								
新株の発行				—				—
剰余金の配当				—			△775,794	△775,794
別途積立金の積立				—				—
当期純利益				—			1,253,428	1,253,428
自己株式の取得				—				—
自己株式の処分			△20	△20			△14,373	△14,373
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				—				—
事業年度中の変動額 合計（千円）	—	—	△20	△20	—	—	463,261	463,261
平成20年3月31日 残高（千円）	1,215,949	1,547,963	—	1,547,963	275,125	5,000,000	3,075,669	8,350,794

	株主資本		評価・換算差額等
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
平成19年3月31日 残高（千円）	△56,648	10,594,817	6,842
事業年度中の変動額			
新株の発行		—	
剰余金の配当		△775,794	
別途積立金の積立		—	
当期純利益		1,253,428	
自己株式の取得	△319	△319	
自己株式の処分	41,599	27,206	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）		—	△4,672
事業年度中の変動額 合計（千円）	41,280	504,521	△4,672
平成20年3月31日 残高（千円）	△15,368	11,099,338	2,170